

意見広告

高池勝彦
小倉義人
荒木和博
五十嵐徹
石川弘修
伊藤隆
上田愛彦
梅澤昇平
吳善花
大岩雄次郎
太田文雄
大原康男
金田秀昭
加藤浩康
奈良林直
川村純彦
北村稔
黒澤聖二
五島幸雄
佐藤禎
島田洋一
斎藤守
高橋史朗
立林昭彦
土田龍太郎
鄭大均
富山泰
渡辺章博
古田幸一
百地吉彦
山田古庄
利太郎
志を共有し、日本を変えていくために、広く会員を募集しております。入会御希望の方は郵便番号、住所、氏名、電話番号を明記して、葉書もしくはFAXにてご連絡ください。折り返し入会申込書をお送りします。ホームページからも入会できます。

入会案内

葉書 〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目6番1号 平河町ビル「国家基本問題研究所事務局」S係
FAX 03-3222-7821 URL <http://jinf.jp/> 国基研 検索

公益財団法人 国家基本問題研究所
理事長 櫻井よしこ
副理事長 田久保忠衛

わが国がいま外交・安全保障で身動きがとれなくなっているのは、現実に対応できなくなつた憲法を正そうとせず、常識から外れた議論に終始する政治の無責任さに原因がある。その目的は、安倍首相の掲げる憲法改正阻止にあるのではないか。

国会よ、正気を取り戻せ。

加計学園は、岩盤規制打破の問題だ。
自衛隊の日報は、公文書管理の問題だ。

これらの問題を国会は連日、安倍晋三首相の介入疑惑、あるいは隠蔽工作疑惑に結びつけ、本質から外れた批判を繰り返す。その目的は、安倍首相の掲げる憲法改正阻止にあるのではないか。

憲法論議、北朝鮮問題、長期の戦略的思考を要する日中関係、経済摩擦も加わり複雑さを増す日米関係など国家的課題が置き去りにされている。目を中東に転じれば、米英仏のシリア攻撃に見られるように、国際情勢は激しく動いている。

大統領制のアメリカでは、法案も予算も基本的に議員同士の論戦で帰趨が決まり、大統領に議会出席の義務はない。

他方、議院内閣制の日本では、首相は国会質疑に拘束され、その分内外の重大事案に割く時間は削られる。本来、大統領制以上に野党議員の自覚が求められるのが議院内閣制である。にもかかわらず、野党は論点がずれた「疑惑」を持ち出し続ける。森友学園は、財務省の問題だ。

国会よ、正気を取り戻せ

一体いつまで続けるつもりなのか。多くの野党、メディアはモリカケや自衛隊日報の「疑惑」追及に明け暮れ、事の軽重を完全に見失っている。

